農業会議だより

第１７号(平成３１年１月) 発行：一般社団法人佐賀県農業会議

１．年頭のあいさつ
２．全国農業委員会会長代表者集会及び農業者年金加入推進セミナーに参加
３．さが農業経営相談所に係る相談内容等
４．農業法人等の事業承継に関する研修会を開催
５．農業者年金の加入推進
６．全国農業新聞の普及推進
７．常設審議委員会の結果(11月、12月)
８．行事予定

１．年頭のあいさつ

あけましておめでとうございます。

農業会議 会長 坂井邦夫

農業委員・農地利用最適化推進委員、関係機関・団体等会員の皆様には、日頃から農業会議の業務推進について、格別のご理解とご支援を賜り心からお礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと大規模な地震や台風、西日本豪雨、記録的な猛暑など自然災害の脅威を痛感した一年で災害の経験から全国的に防災意識が高まり、多くの人が自助・共助の大切さを再認識した年であったと思います。このようなことから師走恒例の漢字一文字では「災」に決まりましたが、本年は、「災い転じて福となす」とことわざにもあるように、幸福な年になることを願っているところです。また、今年の干支は「亥」ですが、猪は肉の栄養価が高く病気予防になることから無病息災の象徴とされ、目標に向かって猛進し人を助ける「火の神の化身」ともされているようです。

私ども農業委員会組織は、「農地利用の最適化の推進」について、農業委員と農地利用最適化推進委員がさらに連携を深めながら、担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止･解消、新規参入の促進等の取り組みを強化しなければなりません。

このため、これまで以上に活動の強化を図るとともに、農業者の皆様に寄り添った活動を展開して参りたいと決意を新たにしています。

農業者が将来に希望を持って、安心して農業経営に取り組むとともに次世代につなぐことができる農業を実現するためにも、皆様方のお力添えをお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご健勝を心からご祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

２．平成３０年度全国農業委員会会長代表者集会及び農業者年金加入推進セミナーへ参加しました！

期　日：平成３０年１１月２９日（木）～１１月３０日（金）

場　所：東京都「メルパルクホール」

参加者：２６名

農業会議（坂井会長、宮﨑副会長）、佐賀市（鶴委員、八次委員、青木委員、野元主任）、神埼市（森会長）、鳥栖市（堤会長）、基山町（坂本会長）、上峰町（吉富会長）、みやき町（原会長）、多久市（小園会長）、小城市（貝原会長）、玄海町（日高会長）、伊万里市（山口会長）、有田町（藤会長）、武雄市（相原会長職務代理者）、大町町（津野会長）、江北町（大串会長、納富事務局長）白石町（片渕会長職務代理者、片渕委員）、鹿島市（中尾会長）、嬉野市（川内会長）、農業会議（古賀専務、武藤次長）

(1)平成30年度全国農業委員会会長代表者集会の概要

①開会、あいさつ、来賓あいさつ、農業委員会憲章唱和

②パネルディスカッション

農地利用の最適化の実現に向けて

～3カ年運動の点検と新たな運動の展開に向けて～

(パネリスト)

・山形県鶴岡市農業委員会会長　　渡部長和 氏

・福井県小浜市農業委員会会長　　西田尚夫 氏

・福岡県みやま市農業委員会会長　　徳永順子 氏

(助言者)

・高知大学　緒方賢一　教授

③申し合わせ決議

第1号議案　農地利用の最適化の取り組み強化に向けた申し合わせ決議(案)

第2号議案　「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)

④要請決議　農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議(案)

⑤ガンバロー三唱

全国農業員会会長代表者集会では、3人の農業委員会会長が農地利用の最適化についての取り組みの概要を報告され、熱心な意見交換が行われました。特に福岡県みやま市の徳永会長からは「法律の改正により農業委員は議案審議で、推進委員は現場活動をするのではなく、農業委員も推進委員と一緒になって現場活動を行う」また、「総会後に勉強会をみなさんで一緒にやっています」という言葉が印象に残りました。

(2)平成30年度農業者年金加入推進セミナーの概要

①開会、あいさつ等

②記念講演

テーマ:「おいしいお米の炊き方～お米は太る？間違った常識を覆す食習慣を～」

講　師:株式会社　金子商店　代表取締役　　金子真人 氏

③活動事例報告

・北海道音更町農業委員会会長職務代理　　石川清光 氏

・群馬県みどり市農業委員会会長　　根岸　始 氏

・鹿児島県和泊市農業委員会加入推進部長　川畑善美 氏

④申し合わせ決議

「加入者累計１３万人早期達成３カ年運動」への取り組み

・政策支援対象者等への働きかけを強力に推進しよう

・ 新制度に加入しなかった旧制度加入者への働きかけを粘り強く推進しよう

農業者年金加入推進セミナーでは、加入実績が全国2位の北海道音更町でさえも、農業委員会だより等での農業者年金制度の告知や農業委員が地道に戸別訪問を実施されていました。

(3)国会議員への要請活動について

全国農業員会会長代表者集会において協議・決定した農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請書については、県内選出の国会議員に対し送付しました。

３．さが農業経営相談所に係る相談内容等について

(1) さが農業経営相談所について

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に関係機関と連携して適切なアドバイス等による支援や農業経営の法人化を推進する取組を支援しています。

(2) 主な相談内容

【専門家派遣を伴うもの】

①集落営農組織の法人化について

・法人化のメリットとデメリットについて
・法人化の合意形成について
・中間管理機構活用のメリットについて
・会計および経理について
・法人税及び消費税の還付について
・従事分量配当について
・農業機械の更新について

②就業規則の作成について相談したい、社会保険等について教えてほしい。

【専門家派遣以外の相談について】

①補助金、制度融資等について教えてほしい
②人材不足、働き手がいない
③規模拡大をしたいがどのようにすればよいか
④農産物の販路拡大について

(3) 相談実績について（８月１日から１２月２０日まで）

内　　容	件数	うち専門家派遣
個別相談	２１	６
農業経営法人化相談会（８月３日）	６	６
ブロック別集落営農法人化相談会（８月下旬）	６１	６１
農業簿記講習会での相談（８月２８日）	１３	０
事業承継に係る研修会での相談（９月２１日）	１３	０
合　計	１１４	７３

４．農業法人等の事業承継に関する研修会を開催

佐賀県担い手育成総合支援協議会（事務局：農業会議）では、１２月１２日に佐賀市において、農業経営者が抱えている共通の課題である「農業法人等の事業承継・税務実例」を内容とした研修会を開催しました。

この研修会は、９月２１日に開催した事業承継に関する研修会において、事業承継にあたっての税制や株式の評価、株の移譲方法を中心に学びたい等の意見を受けて開催したもので、県内の農業法人の代表者や後継者等６０人が参加されました。

第一部は「農業法人の事業承継対策について」、第２部では「農業法人の税務事例」をテーマに税理士法人アップパートナーズ佐賀オフィス所長の溝口貴裕氏と副支社長の前田清氏からそれぞれアドバイスをいただき、事業承継するには、何をすればいいのか？「７つのポイント」として、下記の事項について解説していただきました。

事業承継するには何をすればいいのか？７つのポイント！

①経営承継を含めた中長期的な経営計画をたてる。
②承継すべき資産の把握をする。
③後継者候補の選定をする。
④後継者の教育方法を検討する。
⑤代表権や経営権の移行時期を決める。
⑥財産や株式の分配と対策方法を検討する。
⑦親族、従業員、取引先など関係者の理解を得る。

また、経営理念、現状の経営内容をもとに１０年後を見据えた「事業承継計画書」策定等の実務研修を行いました。

今後、具体的な事業承継など農業経営の発展に向けた相談に応じて、税理士や社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家を派遣し、相談者に寄り添った活動を実施することとしています。

5. 農業者年金の加入推進について

節税を意識する確定申告前は、
加入推進の絶好の時期です

農業者年金は、**支払った保険料の全額が社会保険料控除の対象**となりますので、その分課税対象所得が下がり税金が安くなります。

また、生計を一つにする配偶者や後継者の保険料を支払った場合は、その**合計額が経営主の所得から控除**できます。

【加入要件】
①国民年金第1号被保険者
(国民年金保険料納付免除者を除く)
②年間６０日以上農業に従事
③６０歳未満

経営者だけでなく、後継者や配偶者、農業従事者等に広く普及･推進をお願いします。
要件を満たせば、国庫補助(最大１万円)を受けることもできます。

○ 平成30年度新規加入目標・実績 ○

(単位：人)

市町名	３０年度		達成率 (%)	残り確保数
	目標	4月～11月		
佐賀市	9	4	44	5
神埼市	2	0	0	2
吉野ヶ里町	1	0	0	1
鳥栖市	1	2	200	達成☆
基山町	1	0	0	1
上峰町	1	0	0	1
みやき町	1	0	0	1
多久市	1	0	0	1
小城市	2	1	50	1
唐津市	15	12	80	3
玄海町	2	3	150	達成☆
伊万里市	5	3	60	2
有田町	1	2	200	達成☆
武雄市	2	2	100	達成☆
大町町	1	2	200	達成☆
江北町	1	0	0	1
白石町	8	6	75	2
鹿島市	4	1	25	3
嬉野市	3	0	0	3
太良町	3	1	33	2
合計	64	39	61	25

６．全国農業新聞の普及推進について

「全国農業新聞」普及推進のお願い

今年度目標部数　１,８００　部

目標まであと　３４７　部

１２月現在部数　１,４５３　部

農業委員･推進委員　５５５名中　５２６名　９５％が購読中!!

★２０市町中１６市町が皆購読中★

《なぜ、全国農業新聞を普及する？》

「情報提供活動」は農業委員・推進委員の役割(農業委員会法)

▼

では、「情報提供活動」とは？

▼

農業者等へ農業経営に役立つ情報を提供、
関連各制度を周知すること

▼

「情報」を伝えて歩くのは、難しいのでは？

▼

全国農業新聞を購読してもらうと、「情報」が届く！

ドローン活用　水稲防除試験

佐城農業改良普及センター

【佐賀】さまざまな分野で実用化が進められている「ドローン」。農業分野でも活用が注目されている中、同普及センターでは、このほど関係機関と各メーカーの協力のもと、４機種による水稲防除の試験を行った＝写真。

昨年被害が大きかったトビイロウンカを対象に薬剤を散布し、いずれの機種も一定の効果が得られた。薬剤の積載量やバッテリー容量などの課題があるものの、乗用管理機に比べて準備や片付けが簡便で、騒音も少ないとの声もあり、さらなる活用が期待される。

今年は除草剤散布をはじめ、ハスモンヨトウや赤かび病の防除など幅広い実証を重ね、ドローン活用の可能性を広げている。

（情報提供＝佐城農業改良普及センター）

（１２月７日付　全国農業新聞）

◎今年度の佐賀県の記事は２５本
２週に１回ペースで
佐賀の記事が読めます

☆「農業委員・推進委員１人・１年・１部純増」運動を確実に実施

☆戸別訪問や畦ばた会議、日常の相談活動等で普及推進

ご協力をお願いします！！

7．常設審議委員会結果（H30年１１～１２月）

農地法第４条及び第５条の規定により県農業委員会ネットワーク機構に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議しました。第32回、第33回の件数及び面積については、以下のとおりです。

〈農地法関係処理状況〉

○審議件数

第32回	11月15日	第４条	2
		第５条	9
第33回	12月17日	第４条	3
		第５条	4

○田畑別件数及び面積

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第32回	11月15日	第４条	1	7,819	1	5,141	2	12,960
		第５条	8	48,994	6	11,815	9	60,809
第33回	12月17日	第４条	－	－	3	23,983	3	23,983
		第５条	3	16,712	1	3,383	4	20,095

※田・畑の混合案件があるため、件数の計が一致しない。

8．今後の行事予定

月	日	時間	場　所	内　容
1	9～10	13:30	東京都	農業委員会女性協議会総会 女性委員登用促進研修会
	15	13:30	ｸﾞﾗﾝﾃﾞはがくれ	第34回常設審議委員会
	17	13:30	総合庁舎	農業委員会職員研修会
	23	13:30	鹿島市民会館	第２回農業委員･推進委員研修会
	25	13:00	伊万里市	農業委員会女性協議会現地視察研修会
	29～30	13:00	福岡市	福岡･佐賀県稲作経営者組織会員研修交流会
	31	14:00	佐賀市	事業承継に関する研修会 北部九州農業法人交流会
2	15	13:30	ｸﾞﾗﾝﾃﾞはがくれ	第35回常設審議委員会